

平成 22 年度第 3 回理事会議事録

日時 平成 22 年 12 月 11 日 (土) 10:00~16:00

会場 弘済会館 4階「萩」

出席者

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合 和徳、和氣 徳夫

理事：石河 修、井上 正樹、岩下 光利、岡井 崇、片渕 秀隆、嘉村 敏治、吉川 史隆、
木村 正、工藤 美樹、倉智 博久、小西 郁生、櫻木 範明、杉浦 真弓、武谷 雄二、
平原 史樹、深谷 孝夫、星合 昊、峯岸 敬、八重樫伸生、吉川 裕之

監事：岡村 州博、星 和彦

第 64 回学術集会長：平松 祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹事：内田 聡子、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、久具 宏司、小林 陽一、榊原 秀也、
下平 和久、高倉 聡、多賀谷 光、津田 尚武、永瀬 智、濱田 洋実、阪埜 浩司、
藤原 浩、増山 寿、渡部 洋

議長：松岡 幸一郎

副議長：佐川 典正、清水 幸子

専門委員会委員長：久保田俊郎、齋藤 滋、堂地 勉

理事会内委員会委員長：海野 信也、竹下俊行

陪席：塩田 充、吉田 幸洋

弁護士：平岩 敬一

事務局：荒木 信一、桜田 佳久、青野 秀雄、小山 圭子

午前 10 時 00 分、理事総数 23 名の全員出席により定足数に達したので、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 22 年度第 1 回理事会議事録 (案) の確認

原案通り、承認した。

II. 平成 22 年度第 1 回臨時理事会議事録 (案) の確認

原案通り、承認した。

III. 平成 22 年度第 2 回臨時理事会議事録 (案) の確認

原案通り、承認した。

IV. 主要協議事項

1. 運営委員会の答申について

(1) 公益社団法人認定申請の動向について [資料：運営委員会 1]

荒木事務局長「11 月 25 日に開催された日本学術会議の公開シンポジウムにおいて、2 年半前とは全く異なり、公益認定等委員会から学会こそどんどん公益申請すべきであり各学会は公益認定にチャレンジして欲しいとの発言があり、加えて今までの指導の不徹底に関してのお詫びもあったとのことである。本会は代議員選出に係る 5 要件を充足するように求められ大変苦労したが、最近はその

ハードルをかなり下げている状況は先般お話しした通りである。申請の状況については、桜田事務局次長より説明いただく。」

桜田事務局次長「先週までの段階で紙ベースでの申請書の修正を公益認定等委員会事務局に提出し了承が得られたため、12月8日に電子申請を行った。本会では1月22日までに新代議員が選出されるので、それを踏まえて2月初旬頃に公益等認定委員会から内閣総理大臣に答申され、3月20日頃に認定が下りて、4月1日に登記というスケジュールを想定して準備を進めている。公益等認定委員会からの指示により申請書を一部修正しているので、それを説明する。事業区分については、平成21年7月の申請時には公1～6としたが、新たに公1～4で申請した。次いで、遊休財産額、控除対象財産、公益目的保有財産については、控除対象財産を学会運営安定化資金及び管理安定化資金としてはどうかとのサジェスチョンを公益等認定委員会事務局より受け、それに沿って変更した。また内閣府では、法人の希望する登記日に合わせて認定・許可日を設定することを認めている。4月1日登記とすると、会計年度と一致するため、社団法人としての22年度会計を3月31日で締め、4月1日からは公益社団法人としての23年度会計とできる。4月1日をもって公益社団法人の登記とすることをご了承いただきたい。」

吉村理事長「公益認定申請については、公益等認定委員会からのサジェスチョンを受けて電子申請を行っている。もう少し早く認定されることは可能であろうが、先ほどの報告のように、決算等の事情があるので、少し延ばして4月1日登記ということをご了承いただきたい。」

特に異議なく4月1日登記とする方針を全会一致で了承した。

武谷理事「事業区分の表現が正式な文章として残るのだろうが、修正後の公3の『各種の学術的研究を通じて産婦人科学の発展と啓発並びに普及活動を行う事業』という文章は、意味が通じにくいのではないか。」

桜田事務局次長「すでに承認された他学会の文言を参考にこのような表現とした。申請書の中で内容を説明しており、ここに示されたものはタイトルであるとお考えいただきたい。」

吉村理事長「変更可能であれば直す方向で検討する。」

星合第63回学術集会長「第63回学術講演会の会計は、旧社団法人の会計基準でよいか。」

荒木事務局長「会計の報告・協議事項で説明するが、その通りである。」

(2)中期計画検討WGでの検討事項について [資料：運営委員会2]

吉田幸洋中期計画検討WG委員長より、平成22年度第2回運営委員会にて承認されたWG答申について、資料に沿って説明がなされ、答申6項目について協議が行われた。

[第1項目]理事候補者の選任時期については、従来通り、各ブロックから2月末に決められた数の候補者を選出してもらう

岩下理事「昨日の運営委員会で2月末ではなく、3月末に変更となった。」

吉村理事長「理事は役員および代議員選任規定により代議員就任予定者から選出しなくてはならない。しかし代議員就任予定者は4月1日には代議員となってしまうので、理事候補者は3月31日までは決められている必要がある。よって3月末までに各ブロックから事務局に報告いただくということになるが、よろしいか。」

本項目につき特に異議なく、全会一致で承認された。

[第2項目]公益化後2名増員する理事についての選出方法を決定する間は、理事定数を23名のままとする

吉村理事長「公益社団法人認定後の新定款に沿えば理事定数を25名にできるのではないかとということで、その選出方法を含めて検討して頂いた。しかし、現行の役員および代議員選任規程では理事定数は23名であり、この変更には総会決議が必要となるため、今回は25名に変更できないということである。早く第64回学術講演会開催時の総会で役員および代議員選任規程の改定を行い、理事2名を増員することとなる。現行規程がある以上、現時点では25名を選出することはできないという判断で良いか、平岩弁護士の見解をお聞きしたい。」

平岩弁護士「本来は定款で25名まで認められているものを、その下位規程である役員及び代議員選任規程で23名となっているのが誤りということであるが、その誤りを正すためには総会の議決が必

要となる。早ければ平成 23 年 4 月の総会で変更できうるが、選出方法などについては皆が納得できる良い方策を考えていく必要があるということであった。」

岩下理事「平岩弁護士のご発言のように定款と役員及び代議員選任規程に齟齬があるが、その見直しは 1 年かけて検討したい。」

吉村理事長「早くても再来年の総会でということになるか。」

吉田委員長「新定款に沿った規定とするにはよく検討する時間が必要ということになる。」

吉村理事長「本件については提案どおりでよろしいか。」

本項目につき特に異議なく、全会一致で承認された。

[第 3 項目]理事候補者には所信表明を求め、6 月定時総会の資料とする

[第 4 項目]6 月定時総会では理事選任議案を、各候補者毎に議決する

吉村理事長「第 3 項目と第 4 項目について一括して審議することとする。」

岩下理事「平岩弁護士と協議したが、4 月の臨時総会での役員選任が可能かもしれない。平岩弁護士よりご説明願いたい。」

平岩弁護士「定款上、役員の選出は社員総会で行うとあり、定時総会で行うとは規定されていない。学会活動を円滑に行うために 4 月の臨時社員総会で選任することは可能であると考え。ただし、6 月の定時社員総会までは旧役員の任期中であり、役員に就任し、役員としての仕事をするのは 6 月の定時社員総会後となる。新理事長の選出は、新理事会によって互選で行うということになるが、これについても 4 月に理事予定者が内定したのであれば、その段階で理事予定者による非公式な会合をもって、新理事長予定者を内定し業務分担などの人事の準備をするという考え方が出てくる。皆さんが、それでいいということであれば可能な方法であると考え。」

吉村理事長「学会活動が 4 月の学術集会を起点に行われているという現状から考え、6 月に新理事長が選出され、その後に業務分担などの人事を決めるのでは、特に専門医制度やサマースクールなどへの影響が大きいなど、学会活動への影響があるのではないかということで、平岩弁護士にご相談申し上げたという経緯である。」

和氣副理事長「4 月の臨時社員総会で役員選任を行う場合の日程はどうなるのか。」

岩下理事「ブロックから選出された理事候補者に所信表明を求め、4 月の臨時社員総会の資料とし、4 月の臨時総会で理事選任議案を諮るということになる。」

吉村理事長「理事予定者による非公式な会合で新理事長予定者を選出すると、新理事長予定者が円滑に仕事を進めやすくなるということである。」

松岡議長「新理事長予定者を内定することで、業務分担などの人事も内定できるようであれば円滑な引継が可能となる。定款上問題なければそのような形で良いのではないか。」

吉村理事長「それで問題はないか、平岩弁護士の意見をお聞きしたい。」

平岩弁護士「学会としてそのような進め方がよければ、理事会でそのように決めることができる。」

岡井理事「今回に関してはこれで良いと思うが、どこかで頑張って 3 月末でなく 12 月末で決算すれば従来通り 4 月の総会で役員選出や決算などを一度にできるのではないか。」

岩下理事「決算の時期を変えることに関しても検討している。」

吉村理事長「会計の時期だけでなく、役員の任期も定時総会をもって終了すると定められている。」

岡井理事「その点も含め、4 月を定時総会とし、決算と役員選出を行うことを検討してもいいのではないかということである。」

吉村理事長「会計を 3 月末日締めでなく 1 月末日締めとし、4 月を定時総会とすることは、現在検討中である。第 66 回学術講演会時の総会までは臨時総会とし、6 月に定時総会を行うことが決まっているのでその間に議論し、慎重に決めていく。今回に関しては確認であるが、4 月の臨時総会にて理事予定者が決まり、その理事予定者が協議会等を開き、新理事長予定者を内定し、新理事長予定者のもと業務分担や委員会等の人事を内定していくということによいか。」

平岩弁護士「4 月に理事予定者を総会で選任するのは問題ないが、就任するまでは理事会を持つことができないので、6 月就任後に理事会を開き正式に理事長を選任するという手続きは必要である。」

落合副理事長「将来的に 4 月の総会に一本化していくということを考えると、その際には理事長予定者を予め選出しておくことも考えた方がよいかかもしれない。」

吉村理事長「落合副理事長の発言のように、理事長となると現行では 1 日の内に、業務分担や委員会の人事等を決めなくてはならず、これは非常に大変である。4 月の総会に一本化された場合は、事

前に理事長予定者を選出する場があるとそうしたことがやりやすくなるのではないかということである。今回はそういう意味では2ヶ月時間があるのでゆっくりと構想を考えていただけるとのことになる。」

落合副理事長「専門医制度委員会では専門医試験の日程上、7月初旬に会合を開く必要がある。こうした場合、旧理事会で委員を決定することはできないのであろうか。」

平岩弁護士「旧理事会は6月の定時総会まで正式な理事会であるので、そこで委員を選任することは手続き的には問題はない。ただし、それがふさわしいかは別の問題である。」

落合副理事長「旧理事会で委員を選任し、6月の総会終了後に委員に就任してくださいという委嘱状を出しておくことも可能と言うことになるか。」

平岩弁護士「理事会には本来旧も新もなく継続した理事会であるので、理事会としての権限は退任間際であってもなんの変わりもなくもっているのが可能ではある。ただし、退任間際の理事会が今後活動する委員を選ぶのが相当であるかという問題はある。」

吉川(裕)理事「新幹事長、新幹事等は新理事長に決めてもらうということによいか。」

吉村理事長「それでよいと考える。答申の第3項目と第4項目を一緒に進めてきたが、4月の臨時総会にて理事予定者が決まり、その理事予定者が協議会等を開き、新理事長予定者を内定し、新理事長予定者のもと業務分担や委員会等の人事を内定していくということによいか。また、決算時期を含め今後のことは時間をかけて検討していくということによろしいか。」

吉田委員長「確認であるが、第3項目、第4項目の6月定時総会という文言は全て4月の臨時総会とすることになる。また、第1項目の理事候補者の選出時期は一旦3月末日に変更したが、4月臨時総会で理事予定者を選任するためには原案通り2月末日となる。さらに総会資料の準備を考えると、理事候補者の所信を提出していただくまでの期間は非常に短くなるがよろしいか。」

本項目につき特に異議なく、全会一致で承認された。

[第5項目]第66回学術集会までは総会を年2回開催することとし、学術集会の開催時期については時間をかけて広く選択肢を検討する

嘉村理事「会計時期の変更は会費徴収などの観点から産婦人科医会との調整が必要となる、とのことだが、医会との調整とはいかがなことか。」

吉田委員長「本会の会費は現地方部会で徴収されているが、医会の支部と一緒に徴収を行っているところも多い。そのため会計年度がずれてくると調整が必要ということであるが、この点は各地方委員会で調査中である。」

嘉村理事「代議員・役員の定数は現在12月末の会費完納者で割り振っているが、会計年度が変わるとその時期も見直す必要が出てくると思う。」

岡村監事「会計を1月末締めとすると、決算が承認される定時総会は4月中でなくてはならないということか、5月は認められないということか。」

吉村理事長「そうなる。例えば北海道で行う場合で気候の問題があっても4月にしなくてはならないということである。」

吉田委員長「これは事務方からの意見であるが、決算処理を行うのに総会時期は4月の前半では難しいということである。出来るだけ期間を短縮できるよう検討をお願いしている。」

星合第63回学術集会長「学術集会会計は、現在同年6月の定時総会までに決算を出す必要があり、かなり忙しいが、会計が1月締めで4月が定時総会となると、翌年1月までに決算をして翌年4月の定時総会で承認をえるということになるのか。」

吉村理事長「そのような理解でよいと考える。答申第5項目の通り、第66回学術集会までは総会を年2回開催することとし、学術集会の開催時期については時間をかけて広く選択肢を検討することによろしいか。」

本項目につき特に異議なく、全会一致で承認された。

[第6項目]新体制が6月スタートとなることによる理事会及び委員会活動等の変更点について

吉村理事長「各日程について再度整理が必要であるので、本日は6月26日の新理事会で委員を決めるとのことと、9月に理事会を行うということをご承認いただきたい。」

本項目につき特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 名誉会員選考委員会の設置について

岩下理事「運営委員会として、名誉会員選考委員会を設置し審議する。今年度は来年2月に行う予定である。」

2. 第63回学術講演会について [資料：第63回学術集会長1]

(1) 第63回学術講演会第2回プログラム委員会報告 [資料：プログラム委員会1]

星合第63回学術集会長より挨拶があり、第63回日本産科婦人科学会学術講演会開催に対する協力依頼がなされた。

塩田第63回学術講演会プログラム委員長より開催概要の説明があった。

落合副理事長「ビジネスミーティングの正式名称について再確認頂きたい。」

塩田プログラム委員長「了解した。」

星合第63回学術集会長「今回はポスター口演を2日間で終了すること、優秀演題賞候補演題および高得点演題をディスプレイで行うこと、さらにQRコードを用いた新規参加登録システムの採用など新たな試みを行わせて頂く。今回の内容については学術集会終了後の学術集会評価委員会での十分なご評価を頂きたい。特に従来ポスター掲示を行っていた優秀演題賞候補演題と高得点演題のポスター掲示をやめて、パワーポイントによるディスプレイ表示に変更してよいかどうかご協議を頂きたい。」

吉川(裕)理事「これまでも掲示されていたポスターを見る会員は極めて少なく、口演者にとっても口演用のスライドと掲示用のポスターの双方を準備するのは面倒だと思われる。ディスプレイ表示で良いと考える。」

吉村理事長「会員ならびに口演者にとって利益が大きいと考えられるのでお認めしたい。」

他に質問なく、第63回日本産科婦人科学会学術講演会の開催概要については、出席理事全員によって承認された。

3. 第66回学術集会長候補者の選出について

(1) 12月10日に第66回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者を本理事会に推薦することになった。については本理事会にて第66回学術集会長候補者を承認のあと、来年4月の臨時総会において選任されることになる。[資料：第66回学術集会長1]

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。引続き吉川(裕)理事よりご挨拶があった。

4. その他

(1) 平成23年度予定表(案)について [資料：無番]

V. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (久保田俊郎委員長)

(1) ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

12月2日現在、入金済4,879冊、校費支払のため後払希望 2冊。

(2) 生殖・内分泌委員会事業報告 [資料：専門委員会1]

久保田委員長「常置の小委員会として4つの小委員会を立ち上げているので、その事業について資料に沿って中間報告をさせていただく。

1) 生殖補助医療におけるゴナドトロピン製剤在宅自己注射の実態調査に関する検討小委員会

日本産科婦人科学会に登録している生殖補助医療の実施登録施設にアンケート調査を2年間に渡り実施し、現在、集計が終わり、結果を解析中である。

2) 「婦人科術後患者のヘルスケア」の実態調査に関する小委員会

後方視的研究としては予防的卵巣摘出の実態調査の結果を踏まえて、今年度は婦人科術後患者のヘルスケア実態調査を行い、データベース化作業が終了し、3247名について現在解析中である。

前方視的研究である予防的卵巣摘出の健康に与える影響についての調査は、7大学の倫理委員会で承認され、現在の登録数は208名である。

なお本事業については、来年度は女性のヘルスケア委員会の小委員会の一つの事業として継続する予定である。

3) 本邦における子宮内膜症の治療が卵巣予備能に与える影響に関する検討小委員会

昨年度の予備調査に基づき、生殖補助医療の実施登録施設にアンケート調査を行った。現在、1000例を超える症例についてART施行前の内膜症治療と採卵成績、妊娠成績等について解析している。

4) 生殖医療リスクマネジメント小委員会

昨年度承認された生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解に基づき、今後の生殖医療のリスクマネジメントのあり方について、本小委員会と生殖関連学会（日本生殖医学会、日本受精着床学会、日本泌尿器科学会）の合同会議が12月3日に行われた。各関連学会の倫理規定やリスクマネジメントの規定を確認し、今後の方向性について話し合った。」

2) 婦人科腫瘍委員会（櫻木範明委員長）

(1) 子宮頸がんの原因となるハイリスク HPV のタイピング検査の保険収載については本年4月に厚生労働省あてに要望書を出している。筑波大学からタイピング検査の有用性を示す論文が最近 Int J Cancer に掲載されたこともあり、保険収載の促進を学会として11月26日に厚生労働省に要望した。

(2) 悪性腫瘍の生存率をKaplan-Meier法で算出することとし、機関誌の12月号にその結果を掲載し、HPでもダウンロード可能となっている。

3) 周産期委員会（齋藤滋委員長）

(1) 周産期登録は今年度から登録施設が4施設増え、順調に登録作業が進んでいる。

(2) 厚生労働省より細菌性膣炎に対するフラジール膣錠の適応外使用に関して実態調査を依頼されており、現在調査中である。

(3) 抗インフルエンザ薬の安全性について中間報告が作成された。インフルエンザ流行前に本学会のHPに掲載して会員へ周知した。調査に協力頂いた日本内科学会と関係官庁の厚生労働省にも本報告を送付した。〔資料：専門委員会2〕

齋藤委員長「現在こうした調査はIRBを通さなくてはならず、IRBを通った施設からの163例のデータを用いて中間解析を行った。昨年度の妊婦のH1N1インフルエンザ感染での入院者数は181例で重傷者は17例、死亡者はいなかった。表1に示されているように他の先進諸国でも死亡者が出ている状況の中、本邦では適切な対応がとられた結果であると理解している。表2に示されているように米国では妊婦では非妊婦の5倍の入院率であり、母体死亡も56例認められている。日本では非妊婦に対して入院率は1倍以下である。本邦では抗ウイルス薬の使用率が95%（米国85%）であり、特に発症二日以内の使用率が88%（米国43%）と高い、また、ワクチン接種も67%（米国13%）であった。絶対過敏期にタミフルが14例中2例（14.3%）に流産を認めたが、自然流産率の15%とほぼ一致しており、タミフルの影響とは考えにくい。また早産も36週でありタミフルの影響とは考え難い。相対的過敏期、比較的過敏期におけるタミフルの影響についても重篤なものではなかった。妊娠中期に投与した際、2例の奇形が認められた（VSD1例、顔貌異常・両側多指症1例）が、タミフルとの因果関係は服薬時期から考え、否定的である。また妊娠後期でのタミフル投与例での異常（聴力検査再調査）も1例のみで因果関係は不明である。なお、リレンザ使用の15例では、いずれの症例も異常を認めなかった。」

吉村理事長「学会からインフルエンザ感染に対するQ&Aを出し、それにより妊婦への抗ウイルス薬の投与やワクチン接種が行われ、死亡率0ということにつながったと考えられる。こうした事業は学会の事業として非常に大切であると思われる。周産期委員会の先生方のご尽力には大変感謝したい。」

4) 女性ヘルスケア委員会（堂地勉委員長）

(1) 女性ヘルスケア委員会は本年7月に事業を開始したばかりであり、平成25年6月末まで委員会を継続したいとの要望が提出された。〔資料：専門委員会3〕

吉村理事長「女性ヘルスケア委員会は事業を開始したばかりであるがアンケート調査など積極的に行っていただいている。新規委員会でもあり、事業の継続性を考えると現在の委員での委員会継続が妥当であると思われるが、よろしいか。」

特に異議なく、全会一致で提案通りの委員会継続が承認された。

VI. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ① 小川 次男 功労会員（宮崎）が1月11日に逝去された。（宮崎地方部会より11月19日報告受領）
- ② 中村 幸雄 名誉会員（東京）が11月24日に逝去された。（生花、弔電、弔辞手配済）

(2) 本年度上半期の入会動向について〔資料：総務1〕

今年度は11月末までに517名が入会している。

吉村理事長「新入会者全員が産婦人科医ではないが、平成22年度は11月で500名を超えているということで大変喜ばしい。」

(3) 10月末日時点の会員数を基に、現時点での各都道府県の代議員定数（仮数値）を算出した。各地方部会には11月10日に暫定版として通知した。最終確定版は来年1月7日までには発送する予定である。〔資料：総務2〕

吉村理事長「代議員は規定により会員の数にしたがって40名に1名の割合で選出いただく。選出した新代議員を1月22日までに報告していただくこととなる。」

(4) 緊急避妊ピルの適正使用に関する指針作成委員会の報告について

日本家族計画協会および武谷理事より、緊急避妊ピルの適正使用に関するガイドライン作成の依頼があり、女性ヘルスケア委員会の堂地勉委員長を中心に、安達知子先生、大須賀穰先生、北村邦夫先生、久保田俊郎先生、水沼英樹先生、矢野哲先生をメンバーとした「緊急避妊ピルの適正使用に関する指針作成委員会」を組成して検討していた同指針が今回まとまった。〔資料：総務3〕

吉村理事長「緊急避妊ピルが平成23年1月に承認される見通しなので、その適正使用に関する指針を作成しておく必要があるという意見を受けて、指針を作成していただいた。もし訂正等があれば事務局まで連絡をお願いしたい。」

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

緊急避妊ピル関連新聞記事〔資料：総務4〕

読売新聞 11月27日付記事 「緊急避妊薬に承認意見 厚生省部会 来月下旬に最終結論」

(5) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部の産科医師育成奨学基金について

西日本34大学の産科婦人科担当教授あてに、今年度からは各府県1名ずつ合計24名とすること、応募対象を医学部4～6年生とすること、募集資料等は本学会から送付することを変更点として、募集等を9月29日付で関係各大学の学長もしくは医学部長あてに送付すると共に、メールにて各大学産科婦人科教授あてに通知した。なお今回の給付対象拡大に伴い、本奨学基金の名称を「産科医学生支援奨学基金」から「産科医師育成奨学基金」に変更した。

また11月末時点での申込が3名に止まっていることから、12月2日に関係各大学産科婦人科教授あてに再度、推薦をお願いするメールを送った。〔資料：総務5〕

岩下理事「医学部4年生が対象であったものを4～6年生に変更して、医学部6年生が申し込むと初期研修で奨学金が受けられることとしたのが主な変更点である。現時点では7大学10名が申請しており、内訳は医学部4年生が3名、5年生が5名、6年生が2名である。」

吉村理事長「現在申し込みが10名であり、西日本の大学の先生方には申し込みの促進をお願いしたい。」

募集枠は24名だが、毎回応募が少ないとこの枠が本当に必要なのかということにもなりかねない。」
片淵理事「奨学金を受けた者が結局西日本に残らなかったケースがある。手元を離れてしまったので産婦人科医になったのかも不明である。このような事例が多数あった場合、問題となる可能性もある。本奨学金は返済の必要がないとされているが、返済の条件などは検討すべきであるかもしれない。」
岩下理事「現時点では検討されていないが、こうしたものが増えてくれば問題になる可能性もある。意思確認をしっかりとした上で見守っていただきたい。」
片淵理事「意思確認をしっかりとということになると、応募者が少なくなってしまう可能性もある。」
岩下理事「先生のご指摘のような事例が今後増えてくれば再度検討したい。」
星合理事「本学ではかなり意思が強い者しか申請していないようにしている。」
岩下理事「本奨学金の趣旨はサマースクールと同じで少しでも産婦人科医を増やしたいというものであるので、全ての方が産婦人科に入らないと問題ということではないと思われる。」
吉村理事長「今回から6年生も対象となり初期研修医も奨学金を受けられることとなった。そういう意味でも今までと変わってくるかもしれない。定員割れが続かないように、お願いしたい。」

(6) 荒木事務局長からの申し入れについて

荒木事務局長より、本学会における10年以上の勤務を区切りに、来年6月上旬の理事会終了日をもって事務局長職を辞し（退職）、その後非常勤で半年程度の勤務としたい、との申し入れがあった。
吉村理事長「特に公益社団法人への移行に関して、大変尽力いただいた。残り期間もよろしく願いたい。」
特に異議なく、荒木事務局長からの申し入れは全会一致で了承された。

(7) 編集担当職員の採用について

増野職員は、27年間にわたり機関誌の編集担当に従事してきたが、教育委員会や若手育成委員会等の業務が増えている状況にある。ついては、機関誌及びJOCRの編集担当育成のため、職員1名の採用を行いたい。なお採用に当たっては6カ月間は紹介派遣での受入れとし、期待に沿う人材であれば、正規職員として採用したい。
吉村理事長「増野職員には編集担当として永くご尽力いただいているが、その他の業務が増えている。ついては、編集担当職員の採用が必要となると思われるがご承認いただけるか。」
特に異議なく、全会一致で承認された

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

- ①厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会から厚生労働大臣あてに提出された「Hib、小児用肺炎球菌、HPVワクチンについては定期接種化を進めるべきである」との意見書を受けて、平成22年度補正予算で1085億円が手当てされることになった。〔資料：総務6〕
- ②厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、「妊婦健康診査におけるヒト白血病ウイルス-1型抗体検査の実施について」を会員への周知するようにとの依頼があった。〔資料：総務7〕
- ③厚生労働省医政局指導課より、「病院等における必要医師数実態調査の概況」が発表された。〔資料：総務8〕
- ④厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、母子健康手帳の様式の改正について意見を求められている。周産期委員長にも確認の上、東京女子医大の松田義雄先生の意見を以て本会の意見提出とした。〔資料：総務9〕
吉村理事長「いつもは本会の意見が通りにくいですが、今回は事前に相談があり、松田先生に直していただいた。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

- ①厚生労働省の「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針の改正等について」の周知依頼が日本医学会を通してあった。〔資料：総務10〕

(2) 日本学術会議

同会議より、日本学術会議会員及び連携会員の候補者に関する情報提供について依頼があった。

[資料：総務 11]

なお、これは選考委員会の参考とするもので推薦ではないことが記載されている。

(3) 日本更年期医学会

①同学会は平成 23 年 4 月 1 日より日本女性医学学会に名称変更するとの通知があった。

[資料：総務 12]

(4) 予防接種推進専門協議会

①Hib、小児用肺炎球菌、HPV ワクチンについての費用助成が本年度補正予算措置が取られることを巡り、同協議会から緊急声明文を提出することになった。当初の緊急声明文(案)は本学会として受入れ難く、当該声明文から外れることも検討したが、11 月 3 日に行われた第 5 回会合で本学会の意見が受け入れられた最終案が固まり、11 月 17 日に厚生労働大臣あてに提出した。

[資料：総務 13、14]

吉村理事長「小西先生に尽力頂き、本会が訂正した内容については最終的に受け入れてもらった。」

(5) 日本医療機能評価機構

①同機構より、分娩に関連して発症した脳性麻痺症の原因分析報告書が送られてきた。この報告書は発症原因や臨床経過に関する医学的評価等に加え、「今後の産科医療向上のために検討すべき項目」が示されている。そこでは分娩機関における診療行為や設備・診療体制について検討すべき事項や学会に対してはガイドラインの改訂要望が記載されている。産科医療の質の向上に向けて適宜活用してほしいとのことである。[資料：総務 15]

なお、ガイドラインの改訂要望は吸引分娩等すぐには対応が難しいものであり、今回は要望を聞くにとどめることとなると思われる。

産科医補償制度関連新聞記事 [資料：総務 16]

読売新聞 11 月 27 日付記事 「陣痛促進剤 不適切使用目立つ 出産事故原因分析」

同機構から原因分析報告書が公開されており、これを受けて読売新聞より上記の記事が出ている。

なお、同機構では、今後公開で討論するかどうか検討されている。

岡井理事「原因分析委員会での分析が完了した症例が 11 例。本来は症例がまとまったところで再発防止委員会で再発防止策を検討するというようになっていたが、早く公開すべきという意見があり、各学会等への要望も含め要約版を HP に公開している。原因分析委員会では原因分析に止め、賠償責任の有無を含め責任追及などは行わない。この委員会では当該施設での事例への医療行為全般の各項目を評価し、詳細に原因分析を行っている。資料の新聞記事は、その中で陣痛促進剤のみを取り出して書いているものである。ただし、医師側が庇いあうのではなく、原因分析をしっかりと行っているということは一般社会に伝わるのではないかと考える。」

岩下理事「私が所属している再発防止委員会ではマスコミを入れて公開という意見もある。」

岡井理事「原因分析委員会は具体名・個人情報もれる可能性があるので、非公開としている。医療評価機構はどう考えているのか。」

岩下理事「医療評価機構は非公開でと考えているようであるが、公開すべきであるというかなり強い意見もあるようだ。」

(6) 日本癌治療学会

①同学会より、今般、子宮頸がんとう子宮体がんの 2 つの分科会を設置するにあたり、それぞれの委員、協力委員、評価委員に対しての正式な委嘱があった。[資料：総務 17]

特に異議なく全会一致で承認された。

(7) 禁煙推進学術ネットワーク

①同ネットワークより、加盟 17 学会連名にて提出予定の「神戸大学大学院医学研究科・医学部の喫

煙室を撤去し、敷地内全面禁煙に復することに関する要望書」原案について、本会にも意見を求めてきた。 [資料：総務 18]

岩下理事「文章表現がだいぶ厳しいので一部訂正したものを本会の意見として送付したい。」

吉村理事長「訂正していただいたものを本会の意見として、ネットワークに提出してよろしいか。」特に異議なく全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 10月4日に明治乳業(株)の担当課長が事務局を来訪し、平成23年4月1日に明治乳業と明治製菓の食品事業部門が統合し「株式会社 明治」となる旨の説明があった。これにより「明治乳業 産婦人科医育成奨学基金制度」は来年4月以降、「明治 産婦人科医育成奨学基金制度」となる。
[資料：総務 19]

(2) NPO 法人 日本から HTLV ウィルスをなくす会から、シンポジウム「広げよう！スマイルリボンの輪 知って下さい！HTLV-1 のこと」（開催日：平成23年1月16日、会場：赤羽会館大ホール）の後援名義使用許可依頼があった。経済的負担がないことからこれを応諾したい。

2) 会 計（和氣徳夫副理事長）

(1) 監査法人との契約更新 [資料：会計 1]

平成22事業年度の監査契約を才和有限責任監査法人と締結した。
特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(2) 20年会計基準の適用について [資料：会計 2]

公益法人認定後には、公益法人制度改革関連三法に対応するため、現行の16年会計基準から20年会計基準への変更作業を行う必要がある。
和氣副理事長ならびに**荒木事務局長**から説明があった。

(3) 平成22年度決算における第63回学術講演会の会計処理について、監査法人から意見聴取を行った。

(4) 平成23年度予算編成に関する意見を代議員から募集したが、平松第64回学術集會長から「サマー・スクールに対する予算を増額して、地方部会や医局からの寄付金分は学会予算で計上すべきである」との意見をいただいた。現在の100万円に加えて400万円の増額を考慮しており、医会からの抛増の可能性を確認しつつ判断していきたい。 [資料：会計 3]
特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(5) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 4]

3) 学 術（吉川裕之理事）

(1) 学術委員会関連

(イ) 会議開催

- ① 臨床研究審査に関する準備委員会を9月24日に開催した。
- ② 学術集會会場規準に関するワーキンググループを10月16日に開催（通信）した。 [資料：学術 1]
- ③ 平成21年度学術奨励賞予備選考委員会を12月9日に開催した。
- ④ 第2回学術委員会、第2回学術担当理事会を12月10日に開催した。

(ロ) 平成22年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募を10月31日に締め切り、6名が推薦された。
[資料：学術 2]

吉川(裕)理事より予備選考委員会において、腫瘍分野から2名、周産期分野から1名が選考されたとの報告があり、出席全理事によって承認された。

吉村理事長「生殖内分泌分野での該当者がいないのは特に理由があるか。」

吉川(裕)理事「業績を含め総合的に判断し、該当者なしとなった。」

(ハ) 優秀論文賞に関する会告について

優秀論文賞の応募方法に関する会告を機関誌 62 巻 9 号に掲載した。応募の期間は平成 22 年 12 月 14 日から平成 23 年 1 月 13 日である。

(ニ) 臨床研究審査委員会規約(案)について [資料: 学術 3]

吉川(史)理事「臨床研究は一般的に疫学的研究が主と考えられるが、もう少し詳細な名称にしてはどうか。」

吉川(裕)理事「臨床研究とは臨床試験・疫学研究等すべてを意味し、今回の目的にはこの名称が適切と考える。」

落合副理事長「本委員会の任期はどのぐらいか。」

吉川(裕)理事「現在は 2 年と考えている。」

吉村理事長「任期は明記して頂きたい。」

吉川(裕)理事「了解した。」

(ホ) 第 63 回学術集会シンポジウム 1 座長より、シンポジウム 1. のタイトル変更・副題をつけることに関して許可のお願いを受け取った。[資料: 学術 3-1]

木村理事「演者の講演題名が重複しているので、会員への理解と興味を深めるため一部題名を変更したい。」

吉川(裕)理事「今回は演者の抄録も確認し、特に問題のない旨は把握している。但し今後も安易に演題名を変更することの前例とならないように留意頂きたい。」

特に異議なく、出席全理事によって第 63 回学術集会シンポジウム 1 のタイトル変更・副題をつけることが承認された。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第 63 回学術講演会プログラム委員会

① 第 63 回学術講演会一般演題の応募について

平成 22 年 9 月 30 日で応募を締め切った。応募数は合計 1,421 題であり

一般演題(症例以外) 1036、一般演題(症例) 346、国内 IS(症例以外) 19、

国内 IS(症例) 5、多施設共同研究 15 となっている。

(ロ) 第 64 回学術講演会プログラム委員会

① 特別講演演者推薦、シンポジウム担当希望者公募について

(ハ) 第 65 回学術講演会プログラム委員会

① シンポジウム課題公募について

(3) 他団体特別賞推薦依頼について

① 「平成 22 年度神澤医学賞」

神澤医学研究振興財団に園田顕三会員の研究を推薦した(平成 22 年 8 月 23 日)。

② 平成 22 年度日本医師会医学賞ならびに医学研究助成費受賞者決定の通知があった。産科婦人科領域では、大分大学の奈須家栄先生が医学研究助成費受賞者に選ばれた。[資料: 学術 4]

(4) ガイドライン—産科編

① 産婦人科診療ガイドライン—産科編 2011 を発刊すべく作業を進めている。

【2011 年 3 月末発刊予定、頒布価格 5,000 円、初版 8,000 部】

② 「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について

12 月 1 日現在、入金済 11,881 冊、後払希望 19 冊。

(5) ガイドラインー婦人科外来編

①産婦人科診療ガイドラインー婦人科外来編 2011 を発刊すべく作業を進めている。

【2011年2月16日発刊予定、頒布価格5,000円、初版 8,000部】

吉川(裕)理事「これまでのガイドラインに引き続き、妊娠と薬のガイドライン作成を行いたい。」

吉村理事長「重要な案件であるため、関連学会とも十分に連絡をとって進めて頂きたい。」

特に異議なく、出席全理事によって妊娠と薬のガイドライン作成を進めることが承認された。

4) 編 集 (岡井 崇理事)

(1) 会議開催

12月10日に編集担当理事会を開催した。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：2010年投稿分 (平成22年11月末現在) [資料：編集1、1-1]

投稿数868編 (うちAccept137編、Reject381編、Withdrawn/Unsubmitted143編、Under Revision90編、Under Review103編、Pending2編、Expired12編)

岡井理事「現在不正投稿防止のための論文検索システムを導入している事実をアナウンスしたい。」

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(3) 和文誌第63巻「特集」について [資料：編集2]

第63巻では時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載する予定である。

吉川(裕)理事「オフィスギネコロジーについては読みが統一されていないため現時点では可能であれば英語表記のままがよいと考える。」

岡井理事「検討したい。」

(4) 英文機関誌発行形態ならびに和文機関誌の体裁について

①英文機関誌であるJOGRは今年36巻まで隔月刊で発行をしてきたが、投稿数の増加を受け月刊への発行形態の変更を図る予定である。経費に関しては大幅増にならないようワイリーブラックウェルと交渉している。

②和文機関誌についてはより会員に読みやすい紙面となるよう、印刷所と相談しながら体裁の変更を図る予定である。

5) 渉 外 (落合和徳副理事長)

(1) 会議開催

12月10日第3回渉外理事・幹事会議を開催した。

[FIGO関係]

(1) FIGO Executive Board Meeting (6月25～26日タンザニアにて開催) 報告について [資料：渉外1]

(2) FIGO Officers Meeting (6月24日タンザニアにて開催) 報告について [資料：渉外2]

(3) FIGO World Congress 2012 について本会より10名のスピーカーを推薦した。

(4) FIGO World Congress 2012 のファーストアナウンスメントを受領した。

(5) “FIGO Professional and Ethical Responsibilities Concerning Sexual and Reproductive Rights” について [資料：渉外3]

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(6) パキスタン洪水被害に対する支援として、Society of Obstetricians & Gynecologists of Pakistan へてに 10 月 15 日に 2000 ドルを送金した。

(7) FIGO Working Group on Pelvic Floor Medicine and Reconstructive Surgery より Questionnaire 回答について協力要請を受け、古山将康先生に対応を依頼した。

[SOGC 関係]

(1) 第 63 回日産婦学術集会における Exchange Program に SOGC 役員 3 名、若手医師 3 名に招待状を送付した。

(2) 本会と SOGC との Partnership Agreement を更新した。

[AOFOG 関係]

(1) AOCOG 2013(於:タイ バンコク)にて表彰の Fellowship について本会より武谷雄二理事を推薦した。

(2) AOCOG2011 (2011 年 9 月 23~27 日、於:台湾 台北) について、早期登録締切 2011 年 4 月 30 日、オンライン登録締切 2011 年 8 月 31 日の旨 AOFOG より連絡があった。

(3) AOCOG2015 開催の立候補について AOFOG より文書を受領した。[資料:渉外 4]

(4) 11 月 19~20 日、シンガポールにて開催の ESIDOG (European Society for Infectious Diseases in Obstetrics and Gynaecology) Council Meeting に本会から早川智先生が出席した。[資料:渉外 5]
ESIDOG 本学会のカウンシルとして早川先生の就任ならびに本学会の受け皿として女性ヘルスケア委員会が担当することについて、出席全理事によって承認された。

[ACOG 関係]

(1) 第 63 回日本産科婦人科学会学術講演会に於ける海外学会との Exchange Program に、ACOG 役員として Dr. Waldman (President), Dr. Hale (Executive Vice President), Dr. Lawrence (Vice President Practice Activities), Dr. Joseph (Immediate Past President) の 4 名、および若手 6 名を派遣する旨 ACOG より連絡を受け、本会より招待状を送付した。

(2) 2011 年 4 月 30 日~5 月 4 日 Washington, DC にて開催の第 59 回 ACOG Annual Clinical Meeting に、本会より落合副理事長、平松第 64 回日本産科婦人科学会学術集会長が出席の予定である。

(3) ACOG Neonatal Encephalopathy and Cerebral Palsy Task Force へ本会が参加する旨 ACOG へ連絡した。

[TAOG 関係]

(1) TAOG から 2011 年 3 月 12~13 日に開催予定の 2011 Golden Jubilee of the Federation への International Young Doctors' Exchange Program Invitation 5 名を含めた Invitation を受け取った。[資料:渉外 6]

(2) TAOG より新 Executive Board Members について連絡を受けた。

- President : Asst. Prof. Ching-Hung Hsieh
- Secretary General : Dr. Ming-Chao Huang
- Supervisor : Professor Hong-Nerng Ho
- Treasurer : Asst Prof. Wei-Chun Chang

[その他]

(1) 海外学会との交流スケジュールについて (SOGC 役員派遣人数修正) [資料: 渉外 7]
木村理事「今後アジア地区での国際協力について検討する場を設けていきたい。」

特に異議なく、本提案は全会一致で承認された。

6) 社 保 (星合 晃理事)

(1) 会議開催

- ①11月19日第4回社保委員会を開催した。
- ②2月4日第5回社保委員会を開催の予定である。

(2) 厚生労働省医薬食品局審査管理課および安全対策課より都道府県宛に公知申請に関する事前評価を受けた医薬品の適応外使用について通知が行われ、本会から要望した乾燥抗D(Rho)人免疫グロブリンが10月29日付で通知された。[資料：社保1]

(3) 「第4版 産婦人科医のための社会保険ABC」を12月20日前に刊行予定である。

(4) 日本医師会疑義解釈委員会より、「平成22年度第2回および第3回供給停止予定品目(22疑0520、1020)」についての検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(5) 外保連に麻酔委員会が新設されたことに伴い、日本産科麻酔学会の海野信也先生(北里大学)に社保委員を委嘱し、外保連麻酔委員に選出した。これにより本会選出の外保連委員は以下の通りとなる。

- ・実務副委員長：西井修副委員長
- ・手術委員：西井修副委員長、久布白兼行委員
- ・処置委員：秋山敏夫委員
- ・検査委員：宮崎亮一郎委員
- ・規約委員：宮崎亮一郎委員
- ・広報委員：西井修副委員長
- ・麻酔委員：海野信也委員
- ・顧問：松田静治委員

星合理事「外保連麻酔委員会への委員就任に伴い、海野信也先生の社保委員就任をお認め頂きたい。」
特に異議なく、本件は出席全理事により承認された。

(6) 内保連業務を分担するため、内保連委員を3名追加委嘱した。これにより本会から選出の内保連委員は以下の5名となる。

- ・亀井清委員(内保連女性診療科関連委員会委員長)
- ・橋口和生委員
- ・白須和裕委員(追加委嘱)
- ・高松潔委員(追加委嘱)
- ・田原隆三委員(追加委嘱)

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(7) 日本医師会治験促進センターから、平成23年度に本学会で開発に着手したいと考える治療候補薬・治療候補機器を推薦してもらいたいとの依頼があった。[資料：社保2]

(8) 厚生労働省医薬食品局審査管理課より医薬品の使用実態調査に係る協力依頼のあったメトロニダゾールについて、塩野義製薬から具体的な調査依頼があった。周産期委員会が中心となり、年内を目処に、フラジールの使用実態アンケート調査を周産期登録施設あてに行う予定である。
[資料：社保3、4]

(9) 厚生労働省医政局研究開発振興課から、医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議での検討結果を受けて開発企業の募集を行った医薬品の開発に係る協力についての依頼があった。
[資料：社保5]

- (10) 日本産婦人科・新生児血液学会からの依頼を受けて同学会と連名で「海外における AT 製剤の妊娠高血圧症候群重症に対する保険償還の実際」という要望書を 8 月 1 日に厚生労働省医薬食品局審査管理課の担当あてに提出し、本件の再検討を依頼した。 [資料：社保 6]
- (11) 7 月 27 日に「超音波造影剤レボピスト供給停止に関する要望書」を厚生労働大臣あてに本学会を含む 14 学会連名で提出した。 [資料：社保 7]
- (12) 後発医薬品の品質等に係る情報提供についての日本医師会からの依頼について [資料：社保 8] 本件について 11 月 27 日に開催された日本産婦人科医会第 3 回医療保険委員会において報告し、調査に対する協力を依頼した。
- (13) オフィスギネコロジーアンケート結果について、日本産婦人科医会 医療対策・有床診療所検討委員会小関聡委員長より報告を受けた。第 63 回日本産科婦人科学会学術講演会において、これからの産婦人科医療としてご講演いただく予定である。
- (14) 平成 23 年度診療報酬改定要望項目として前年度要望の再提出を予定していた子宮腺筋症病巣除去術の新設について要望を取り下げることとした。
- (15) 平成 22 年 3 月 2 日付けで「胎児仮死」あるいは「胎児ジストレス」から「胎児機能不全」への保険収載病名の変更を厚生労働省保険局長宛てに要望書を提出したが、本年度保険病名においても変更がなされていないため、平成 22 年 11 月 29 日付けで要望書を再提出した。

7) 専門医制度 (櫻木範明理事)

(1) 会議開催

- ① 1 月 29 日に第 4 回中央専門医制度委員会を開催する予定である。

(2) 第 3 回中央委員会について

第 3 回中央委員会を 9 月 25 日に開催し、平成 22 年度専門医認定二次審査結果、専門医資格更新・再認定審査結果、卒後研修指導施設指定審査結果を協議した。

① 専門医認定二次審査

申請者：364 名、受験者：筆記試験 363 名(東京 183 名、大阪 180 名)、面接試験 331 名(東京 166 名、大阪 165 名)、合格者：305 名(東京 158 名、大阪 147 名)、不合格者：58 名(東京 25 名、大阪 33 名)であった。 [資料：専門医制度 1, 2, 3]

結果的に合格率は 80.4%となった。合格者については機関誌 62 巻 11 号と本会ホームページに掲載する予定である。

② 専門医資格更新審査

更新申請は 1,233 名で、合格は 1,230 名、不合格 3 名であった。 [資料：専門医制度 4]

③ 専門医資格再認定審査

- ・再認定申請は 20 名で、合格は 20 名であった。 [資料：専門医制度 5]
- ・新規申請者・更新申請者・再認定申請者ともに、申請者宛に 9 月 20 日付で審査結果を通知し、新規申請合格者は専門医登録が済み次第認定証を送付する。更新申請合格者・再認定申請合格者は地方委員会宛に 10 月 1 日付で認定証を送付した。

④ 資格更新延期願

資格更新延期願申請は 13 名あり、延期可は 10 名で、延期不可は 3 名であった。

[資料：専門医制度 4]

⑤ 卒後研修指導施設指定審査

- ・新規申請施設は 17 施設で、合格施設 13 施設、不合格施設 4 施設であった。[資料：専門医制度 6]
- ・更新申請施設は 46 施設で、合格施設 40 施設、不合格施設 6 施設であった。[資料：専門医制度 7]
- ・新規指定申請施設、更新申請合格施設は、施設長宛に 10 月 1 日付で指定証を送付した。卒後研修指導施設は 10 月 1 日付で 738 施設となった。

(3) 研修カリキュラム・研修到達目標改訂について

研修カリキュラムと研修到達目標の見直しを行った。 [資料：専門医制度 8, 9]

倉智理事から報告があり、研修カリキュラムと研修到達目標改訂については出席全理事より承認された。

齋藤委員長「新生児の項に正常の文言を入れて頂きたい。」

倉智理事「了解した。」

(4) 研修に関するアンケート調査について

今年度の筆記試験受験者に研修の満足度に関するアンケート調査を行った。

[資料：専門医制度 10]

(5) 米国の産婦人科専門医制度の報告書について [資料：専門医制度 11]

武谷理事「米国における専門医総数と専門医試験合格率はどのぐらいか。」

櫻木理事「米国専門医認定機構 ABMS の Dr. Weiss によれば、全米の医師約 90 万人のうち 85%が何らかの認定専門医資格を有している。ACOG 会員数は 51000 人で、会員になるには産婦人科専門医資格が必要である。また、産婦人科専門医資格を有する者の 90%以上が ACOG 会員になっている。試験の合格率は 77～80%である。」

井上理事「一般産婦人科医としての研修を目標とするかあるいはサブスペシャリティーとしての専門性を重視する方向性なのか。」

櫻木理事「私見としては今後産婦人科医を目指す若手医師の要望を参考に、よりよい患者診療ができるよう考慮していきたい。」

和氣副理事長「各国の利点を参考にして今後の方向性を決めるべきである。」

井上理事「更新については地方の特殊性を考慮した方法を考えて頂きたい。」

櫻木理事「今後臨床従事者を優先した内容にしていきたい。」

(6) 認定二次審査（面接試験）担当者推薦依頼について

平成 23 年度専門医認定二次審査は平成 23 年 7 月 30 日（土）（筆記試験）、31 日（日）（面接試験）の 2 日間、東京と大阪の 2 会場で開催される。面接試験担当者の選出は本年度と同様に各地方委員会委員長に対し、推薦を依頼した（12 月 1 日）。

(7) 専門医認定審査での受験申請取り下げ事例について [資料：専門医制度 12]

(8) 産婦人科専門医制度の概要および 2011 年度新規・更新および再認定申請、専攻医指導施設指定申請マニュアルについて [資料：専門医制度 13、13-1、13-2]

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(9) 日本専門医制評価・認定機構の研修施設委員会より、同機構で行う研修施設訪問調査に協力頂ける先生方（関東・中部・近畿の各地域で数名）、および調査対象施設（各地域で 3～4 施設）の候補を 12 月初旬までに推薦してほしいとの依頼があった。関東地域は平原先生、中部地域は吉川先生、近畿地区は平松先生に施設および調査委員の推薦をお願いした。 [資料：専門医制度 14]

(10) 12 月 1 日に開催された日本専門医制評価・認定機構の平成 22 年度第 3 回専門医制度評価委員会に、櫻木委員長が出席した。 [資料：専門医制度 15]

8) 倫理委員会（嘉村敏治委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成 22 年 10 月 31 日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：46 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：588 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：588 施設
- ④顕微授精に関する登録：501 施設
- ⑤非配偶者間人工授精に関する登録：16 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

11月30日現在申請207例〔承認186例、非承認4例、審査対象外15例、取り下げ1例、照会中1例〕
平成22年度第2回着床前診断審査小委員会報告〔資料：倫理2〕

(3) 会議開催

- ①平成22年度第2回着床前診断審査小委員会を10月5日に開催した。
- ②着床前診断審査小委員会を通信にて行った。(10月20日～11月5日)
- ③平成22年度第2回倫理委員会を11月22日に開催した。

(4) 着床前診断に関する申請について理事会に上程せず倫理委員会で承認可能とする件

平原理事「着床前診断の審査依頼件数も多数に上っており、今後委員会における承認手続きの簡略化についてご協議頂きたい。」

星合理事「着床前診断は社会的問題もあるので承認期間の短縮のみの理由で簡略化するのは問題ではないか。」

嘉村理事「申請施設からも申請から許可までの期間が長いとの意見も出ている。特に一般的な染色体転座による習慣流産については簡略化のご検討を頂きたい。」

本件については染色体転座に関する習慣流産についてのみ常務理事会での承認事項とすることで、出席全理事によって承認された。

(5) 「出生前に行われる検査および診断に関する見解」改定案について〔資料：倫理1〕

平原理事「出生前に行われる検査および診断に関する見解の改訂についても提案させて頂きたい。但し変更案を十分にご検討頂きたいので、1月31日までに意見を募ることとしたい。」

木村理事「最近出生前超音波検査に関する説明の問題も生じているので、今後ご配慮頂きたい。」

工藤理事「変更案に記載されている臨床遺伝専門医は現在何人いるのか。」

平原理事「産婦人科医で臨床遺伝専門医は100名程度である。」

吉川(裕)理事「変更案が産科ガイドラインと齟齬を来さないようご配慮頂きたい。」

平原理事「遺伝性疾患に対する着床前診断例の1例については委員にも経験が無いものなので、外部委員への相談をお認め頂きたい。」

特に異議なく、本件については全会一致で承認された。

(6) 根津会員の見解違反への対応について〔資料：倫理3〕

根津会員に対し厳重注意を行うことで、出席全理事に承認された。

(7) 「非配偶者間人工授精に関する登録」申請について〔資料：倫理4〕

特に異議なく、本件は出席全理事により承認された。

(8) 「ART オンライン登録」に関する問い合わせ〔資料：倫理5〕

特に異議なく、本件は出席全理事により承認された。

(9) 「重篤な遺伝性疾患に関する慶応大学への回答」について〔資料：倫理6〕

特に異議なく、本件は出席全理事により承認された。

(10) 「PGSに関するセントルカ産婦人科への回答」について〔資料：倫理7〕

(11) 7月4日開催『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受け入れ可能な臨床遺伝専門医』認定講習会受講者報告—アンケートまとめ—〔資料：倫理8〕

- (12) 第 2 回理事会議案「日本版ベストプラクティス・ガイドライン(試案)」に対する回答についての報告 [資料：倫理 9]
- (13) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究報告の公開」に関する厚生労働省の依頼について
11 月 29 日に厚生労働省、文部科学省から各 2 名が事務局に来局し、齊藤英和登録・調査委員長の立会いのもと、46 件の研究について閲覧した。 [資料：倫理 10]
- (14) 「障がいをもつ子どもの親の聞きあう時間」代表者からの意見 [資料：倫理 11]

9) 教 育 (小西郁生理事)

(1) 会議開催

平成 22 年度第 2 回教育委員会を若手育成委員会と合同で 12 月 10 日に開催した。

(2) 「産婦人科研修の必修知識 2007」頒布状況について

12 月 2 日現在、入金済 4,317 冊、校費支払のため後払希望 2 冊。

(3) 「産婦人科スプリング・フォーラム -若手医師の集い-」 [資料：教育 1]

- ①平成 23 年 3 月 5 日(土) 6 日(日) (一泊二日) に京都・平安会館において参加者 70 名で開催予定。
実行委員会委員メンバー最終案ならびに開催概要をまとめた。
- ②今回は第 1 回ということで一般公募はせず、各地方部会からご推薦いただくこととし、10 月末日を以て締め切った(参加予定:69 名)。
第 2 回以降に関しては今回の開催結果をみて検討したい。
特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(4) 専門医試験問題作成について

4 分野 34 名の試験問題作成委員会委員に問題の作成を依頼しており(12 月 10 日締切)、第 1 回試験問題作成委員会を 1 月 21 日に開催する予定にしている。

(5) ICMART 日本語訳について

会員からのご意見を受け水沼用語小委員会委員長、久具用語小委員会委員ならびに小西教育委員会委員長で最終案をまとめた。 [資料：教育 2]

(6) 用語集について

各専門委員会ならびに用語小委員会委員の意見がほぼまとまったので用語集改訂に向けて今後作業を進める予定である。 [資料：教育 2-1]

(7) 「明治乳業 産婦人科医育成奨学基金」による海外研修派遣支援について

- ①2011 年度海外派遣 ACOG ならびに SOGC に関し 24 名からなる選考委員会委員に通信による判定をお願いし ACOG 5 名、SOGC 3 名を選考した。 [資料：教育 3]
- ②2011 年度海外派遣コンダクターが決定した。
ACOG：久具宏司先生、阪埜浩司先生
SOGC：津田尚武先生
- ③第 50 回 TAOG(Taiwan Association of Obstetrics and Gynecology) (会期：2011 年 3 月 12 日～13 日 (Kaohsiung 3 月 11 日着、12 日発の予定) 開催場所：Kaohsiung) への派遣予定 5 名の募集を行い(12 月 6 日締切：応募 15 名)現在通信により選考中である。
なお TAOG へのコンダクターは幹事の小林陽一先生にお願いしたい。

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(8) 第 63 回学術講演会時「第 3 回若手医師企画」について[資料：教育 4]
第 3 回若手医師企画「産婦人科若手医師の道しるべ ～日々の疑問や将来をみんなで話し合おう～」を第 63 回学術講演会第 1 日目（4 月 15 日（金））に大阪国際会議場 第 2 会場（5 階・小ホール）にて開催の予定で 2009 年 ACOG 派遣者を中心に企画・立案にあたっている。

(9) 書籍発刊について

産婦人科診療の必修知識 2011

【2011 年 3 月末発刊予定、頒布価格 10,000 円、初版 4,000 部】

来年 2～3 月に発刊予定の、産婦人科診療ガイドラインー産科編 2011、同婦人科外来編 2011 を合わせた 3 書籍を発刊すべく作業を進めている。各書籍の案内は準備でき次第、学会雑誌と同封ならびに学会ホームページへの掲載を予定している。

10) 地方連絡委員会（和氣徳夫副理事長）

(1) 10 月末日時点での地方部会別会費納入状況について [資料：地方連絡 1]

第 4 回常務理事会での議論を踏まえて 10 月 18 日に各地方部会長あてに会費納入依頼を送付した。各地方部会で尽力して頂いた結果、10 月末日時点の納入率は 96.3%となった。

(2) 12 月 2 日に各地方部会長および地方連絡委員会委員あてに、選任された代議員氏名の報告を来年 1 月 22 日までに行っていただくよう、確認の依頼メールを送付した。

IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項（○は協議事項 ☆は追加補足事項）

1) 広報委員会（吉川史隆委員長）

(1) 会議開催

12 月 9 日第 3 回広報委員会・情報処理小委員会 合同委員会を開催した。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報 1]

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報 2]未

(4) ホームページアクセス状況について [資料：広報 3]

(5) 平成 21 年度第 1 回常務理事会および第 2 回理事会にて決定された、ホームページに common disease の説明を掲載する件について、一般向け Educational 疾患説明説明文が作成された。ついてはこれを HP に公開したい。 [資料：広報 4]

星合理事「月経前緊張症という言葉は正式ではなく月経前症候群ではないか。」

吉村理事長「月経前症候群への変更が必要である。」

これ以外の点については、特に異議はなく、出席全理事により承認された。

(6) UMIN を通じて登録されている日本産科婦人科学会の臨床登録データの所有権は本学会に帰属する旨の確認書を UMIN から受領した。 [資料：広報 5]

(7) Newsletter “Reason for your choice” 7 号発行について [資料：広報 無番]

2) コンプライアンス委員会（平松祐司委員長）

(1)「利益相反に関する指針」及び同運用細則の改定について [資料：コンプライアンス 1, 2]
特に異議なく、本件は出席全理事により承認された。

(2) 学術講演会発表時の利益相反開示について [資料：コンプライアンス 3]
特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(3) 利益相反申告書について

①利益相反申告書のチェックについては、委員長、副委員長、主務幹事で行い、問題がある場合は委員全員の意見を聞いた上で委員長が判断し理事会に答申する。重大案件は理事長、副理事長に報告し協議した上で委員会の決定事項とし、理事会に答申する。

②役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員合計 203 名に対して役員等の利益相反自己申告書の提出を依頼し、201 名から回答があった。これは期限内に提出されなかった方への督促を行った上での回答数であるが、再度督促した。

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(4) 委員選考前の利益相反に関する事前審査について

学術委員会よりガイドライン委員会の委員決定前に申告書を提出してもらい、コンプライアンス委員会でチェックして頂きたいとの申し出があり、検討した。それぞれの専門家が利益相反状態にあることはあり得ることであり、そのことが問題となることではないと思われる。指針 V-2 に示されているように、委員会の委員長は利益相反状態にないものを選出されるべきであることから、事前審査はせず、すべての委員会の委員を決定し就任した際に申告書を提出して頂くこととし、委員長決定に際して利益相反状態にないものを選出するようにして頂く。これらの過程で何か疑義を生じた場合にはコンプライアンス委員会で審議し、理事会に諮ることとしたい。

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(5) 学術講演会の演題に関する利益相反へのコンプライアンス委員会の対応

プログラム委員会は、利益相反状態にあると申告があり査読者およびプログラム委員会で問題があると考えられた演題についてその申告書と抄録をコンプライアンス委員会に提出する。コンプライアンス委員会では提出された抄録と申告書に基づいて審査を行いその結果を演題選択の最終決定の場である 12 月の理事会に報告する。この作業は 10 月上旬の演題締め切りから 12 月の理事会までという時間的制約から抄録の査読と並行して行うこととしたい。

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

(6) 医学研究の COI マネジメントに関するガイドライン(案)が日本医学会より送付され、本案に対する質問や意見を本会を含む各分科会に求めてきた。これについては、コンプライアンス委員会から回答することとしたい。 [資料：コンプライアンス 4]

岡井理事「本案には別途意見があるので後日お伝えしたい。」

吉川(裕)理事「委員の業務によって COI の影響が異なるので、一部文言の変更が必要と考える。」

特に異議なく、本件は全会一致で承認された。

3) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 第 43 回社会保障審議会医療保険部会が 12 月 2 日に開催され、平成 23 年度以降の出産育児一時金についての対応方針が固まった。 [資料：医療改革 1、1-1]

今後の本会の対応について、全会一致で承認された。

(2) 第 4 回「大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」結果の公表について [資料：医療改革 2]

特に異議なく、本件は出席全理事により承認された。

(3) 第3回産婦人科動向意識調査が取りまとめられた。[資料：医療改革 3]

(4) 平成22年度第1回拡大医療改革委員会を平成23年1月30日に開催する。テーマを「産婦人科医療改革の展開」－現状把握と地域間、診療分野間、施設間の格差是正への取組み、として、出席者、報告者の推薦を依頼する予定である。[資料：医療改革 4]

4) 男女共同参画委員会（竹下俊行委員長）

(1) 女性の健康週間について

①2011年女性の健康週間活動について [資料：男女共同参画 1]

②地方部会担当公開講座について [資料：男女共同参画 2]

(2) 次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポート委員会調査結果報告 [資料：男女共同参画 3]

(3) 総合母子保健センター愛育病院の安達知子先生より、10年後、20年後の本学会代議員に占める女性医師の割合について、目標値を立てて行動してはどうか、との提案があった。[資料：男女共同参画 4] 今後対応を行っていくことが全会一致で承認された。

(4) 平成22年度新専門医アンケート結果について [資料：男女共同参画 5]

5) 若手育成委員会（齋藤滋委員長）

(1) 会議開催

平成22年度第2回若手育成委員会を教育委員会と合同で12月10日に開催した。

(2) 「第4回産婦人科サマースクール in 美ヶ原」 [資料：若手育成委員会 1]

- ・会期を平成22年8月7日（土）から8日（日）とし、長野県美ヶ原温泉「ホテル翔峰」において開催した。募集人数300名（初期研修医200名・学生100名）に対し初期研修医265名・学生89名の応募があったが、若手育成委員会において全員を受け入れることに決定した。
- ・キャンセル等があり当日参加は初期研修医1年目105名（男33名、女72名）、初期研修医2年目140名（男40名、女100名）、医師3年目1名（他科からの転科希望・男1名）、5年生40名（男6名、女34名）、6年生41名（男13名、女28名）であった。
- ・8月7日JR中央本線倒木事故で東京方面からの特急あずさに運休ならびに運行の乱れが生じ開始時刻を遅らせたものの盛会裡に終了した。
- ・若手育成委員会では参加者により満足感を与え、産婦人科を目指す学生・初期研修の増加の一助になるよう来年の第5回産婦人科サマースクール開催に向けて協議を重ねて行く所存である。
- ・サマースクール開催にあたり、ご協力いただいた企業並びに会員の先生方、またお忙しい中プログラムの企画実行にあたって下さった多くの講師・インストラクター・委員の皆様へ感謝申し上げます。

(3) 第4回産婦人科サマースクール収支報告 [資料：若手育成委員会 2]

10月5日現在で本年開催サマースクールの収支をまとめた。会員の皆様ならびに各地方部会等のご協力をいただいたものの、約80万円のマイナスとなった。

第5回についても本年と同規模の開催を予定しており、経費の削減を図る所存であるが、今後も会員の皆様ならびに各地方部会の更なるご協力をお願いすべく、各地方部会長・医会地方支部長宛に通知した（平成22年11月15日）。

(4) 「第5回産婦人科サマースクール」会場に関して

平成 23 年 8 月 6 日（土）から 7 日（日）に第 4 回までと同様、長野県美ヶ原温泉「ホテル翔峰」で開催する予定である。募集予定：初期研修医・200 名、学生・100 名。

VII. その他

以上

平成 22 年度第 3 回理事会配布資料

資料 No.	資料名
	定款、定款施行細則等
	倫理的に注意すべき事項に関する見解
1	平成 22 年度第 2 回理事会議事録（案）
2	平成 22 年度第 1 回臨時理事会議事録（案）
3	平成 22 年度 2 回臨時理事会議事録（案）
4	業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
運営委員会 1	公益法人移行申請状況について
運営委員会 2	中期計画検討 WG の答申について
第 63 回学術集会長 1	学術講演会の受付登録システムについて
プログラム委員会 1	第 63 回学術講演会第 2 回プログラム委員会報告
倫理 1	「出生前に行われる検査および診断に関する見解」改定案
無 番	平成 23 年度予定表（案）
専門委員会 1	生殖・内分泌委員会事業報告
専門委員会 2	抗インフルエンザ薬の安全性について中間報告（案）
専門委員会 3	女性ヘルスケア委員会からの要望書
総 務 1	日本産科婦人科学会 入会年度別・卒業年度別新入会員数推移
総 務 2	10 月末日時点での各都道府県の代議員定数（仮数値）
総 務 3	緊急避妊ピルの適正使用に関する指針作成委員会の報告
総 務 4	緊急避妊ピル関連新聞記事
総 務 5	西日本高速道路エリアパートナーズ倶楽部の産科医師育成奨学基金募集要項
総 務 6	平成 22 年度補正予算 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金
総 務 7	妊婦健康診査におけるヒト白血球ウイルス - 1 型抗体検査の実施について
総 務 8	病院等における必要医師数実態調査の概況
総 務 9	母子健康手帳の様式の改正について
総 務 10	「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針の改正等について」の周知依頼

総務 11	日本学術会議会員及び連携会員の候補者に関する情報提供について
総務 12	学会名称変更に関するお知らせ
総務 13	緊急声明
総務 14	緊急声明について本学会とのやりとり
総務 15	産科医補償制度に係る今後の産科医療の質の向上に向けて
総務 16	産科医補償制度関連新聞記事
総務 17	日本癌治療学会診療ガイドライン委員会子宮頸がんと子宮体がん担当委員等の委嘱について
総務 18	神戸大学大学院医学研究科・医学部の喫煙室を撤去し、敷地内全面禁煙に復することに関する要望書
総務 19	明治グループ事業再編のお知らせ
会計 1	監査契約書
会計 2	公益法人会計基準の概要
会計 3	平成 23 年度予算編成に関する意見
会計 4	取引銀行の格付と預金残高
学術 1	学術集会会場規準に関するワーキンググループ報告
学術 2	平成 22 年度学術奨励賞候補者
学術 3	臨床研究審査委員会規約（案）
学術 3-1	シンポジウム 1. のタイトル変更・副題をつけることに関して許可のお願い
学術 4	平成 22 年度日本医師会医学賞ならびに医学研究助成費受賞者決定の報告について
編集 1	JOGR 編集状況ご報告 2010 年 11 月 23 日
編集 1-1	JOGR 年間利用度の推移
編集 2	日本産科婦人科学会雑誌特集
渉外 1	FIGO Executive Board Meeting 報告
渉外 2	FIGO Officers Meeting 報告
渉外 3	FIGO Professional and Ethical Responsibilities Concerning Sexual and Reproductive Rights
渉外 4	Bid for XXIV Asia & Oceania Congress of Obstetrics & Gynecology, Year 2015
渉外 5	ESIDOG (European Society for Infectious Diseases in Obstetrics and Gynaecology) Council Meeting 参加報告書
渉外 6	Invitation to TAOG 2011 Golden Jubilee of the Federation
渉外 7	海外学会との交流スケジュールについて
社保 1	薬事・食品衛生審議会において公知申請に関する事前評価を受けた医薬品の適応外使用について
社保 2	書類送付のご案内
社保 3	医薬品の使用実態調査に係る協力依頼
社保 4	細菌性膣症におけるフラジールの使用実態調査にあたってのお願い
社保 5	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議での検討結果を受けて開発企業の募集を行った医薬品の開発に係る協力について
社保 6	海外における AT 製剤の妊娠高血圧症候群重症に対する保険償還の実際
社保 7	超音波造影剤レボピスト供給停止に関する要望書提出について
社保 8	後発医薬品の品質等に係る情報提供について
専門医制度 1	平成 22 年度専門医申請審査結果
専門医制度 2	平成 22 年度日本産科婦人科学会専門医認定審査合格者
専門医制度 3	筆記試験得点分布
専門医制度 4	平成 22 年度専門医更新審査結果
専門医制度 5	平成 22 年度専門医再認定審査結果
専門医制度 6	平成 22 年度卒後研修指導施設指定申請審査結果

専門医制度 7	平成 22 年度卒後研修指導施設指定更新審査結果
専門医制度 8	研修カリキュラム
専門医制度 9	研修到達目標
専門医制度 10	研修に関するアンケート調査
専門医制度 11	米国の産婦人科専門医制度 現地調査報告書
専門医制度 12	通知書
専門医制度 13	「産婦人科専門医制度の概要」および「産婦人科専門医新規・更新および再認定申請マニュアル・専攻医指導施設指定申請マニュアル」について
専門医制度 13-1	2011 年度版 産婦人科専門医制度の概要
専門医制度 13-2	2011 年度新規・更新および再認定申請、専攻医指導施設指定申請マニュアル
専門医制度 14	日本専門医制評価・認定機構からのメール
専門医制度 15	平成 22 年度第 3 回専門医制度評価委員会議事次第
倫理 2	平成 22 年度第 2 回着床前診断審査小委員会報告
倫理 3	「着床前診断に関する会告改訂へのお願い」について
倫理 4	「非配偶者間人工授精に関する登録」申請について(回答)
倫理 4-1	「非配偶者間人工授精に関する登録」申請について
倫理 5	「ART オンライン登録」に関する問い合わせ(回答)
倫理 5-1	「ART オンライン登録」に関する問い合わせ
倫理 6	慶應義塾大学医学部産婦人科よりの日本産科婦人科学会倫理委員会への問い合わせに関する回答について
倫理 7	「PGS に関するセントルカ産婦人科への回答」について
倫理 8	『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受け入れ可能な臨床遺伝専門医』認定講習会受講者報告
倫理 9	「日本版ベストプラクティス・ガイドライン(試案)」に対する回答について
倫理 10	「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究報告の公開」に関する厚生労働省への回答
倫理 11	「障がいをもつ子どもの親の聞きあう時間」代表者からの意見
教育 1	スプリングフォーラム開催概要
教育 2	ICMART Glossary 日本語訳について
教育 2-1	用語集改訂について
教育 3	2011 年度 産婦人科医育成奨学基金による海外派遣予定者
教育 4	第 63 回学術講演会時「第 3 回若手医師企画」趣意書
地方連絡 1	地方部会別会費納入状況一覧
広報 1	JSOG-JOBNET 事業報告
広報 2	ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
広報 3	JSOG ホームページアクセス状況
広報 4	一般向け Educational 疾患説明説明文
広報 5	UMIN を通じて登録されている日本産科婦人科学会の臨床登録データの所有権は本学会に帰属する旨の確認書
広報 無番	Newsletter “Reason for your choice” 7 号
コンプライアンス 1	利益相反に関する指針 新旧対照表
コンプライアンス 2	「利益相反に関する指針」運用細則 新旧対照表
コンプライアンス 3	学術講演会発表時の利益相反開示方法
コンプライアンス 4	日本医学会 医学研究の COI マネジメントに関するガイドライン(案)について
医療改革 1	平成 23 年度以降の出産育児一時金制度の在り方について
医療改革 1-1	報告 出産育児一時金制度問題の交渉過程について

医療改革 2	「大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」結果
医療改革 3	第3回産婦人科動向意識調査
医療改革 4	平成22年度第1回「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革公開フォーラム」企画書
男女共同参画 1	2011年女性の健康週間活動について
男女共同参画 2	平成22年度地方部会担当公開講座一覧
男女共同参画 3	次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポート委員会調査結果報告書
男女共同参画 4	女性の登用についての資料送付
男女共同参画 5	平成22年度新専門医アンケート結果
若手育成 1	第4回産婦人科サマースクール報告
若手育成 2	第4回産婦人科サマースクール収支報告